

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本通信株式会社（以下、「当社」という）がパイオニアとして開拓してきたMVNO市場は、当社の創業から20年の歳月を経てようやく市民権を得ることができ、今後は政府が推進するIoT戦略の重要な一翼を担うことが期待されています。

総務省によれば、2016年3月末時点において561社のMVNO事業者により604万回線が提供されており、移動系通信契約に占めるMVNO比率は4.0%となっています。このことは、MVNO事業者数の増加に比べ、回線数及び市場シェアの伸びが低調に留まり、今後の開拓の余地が大きいことを示しています。

一方、今日の移動系通信契約にあまり含まれていない事業領域として、IoT事業があります。従来、いわゆる通信業界は、自動車業界、家電業界、金融業界、医療分野等の様々な業界の一つとして並列の関係として位置付けられていました。昨年は自動車を買った、今年ではエアコンを買った、今度はスマホを買うという感覚で、横並びの一つとしての存在です。ところがIoTが進展すると、通信はあらゆる業界の基礎として位置付けられるよう変化します。つまり各業界を縦割りに捉えれば、通信は横串の存在になるということです。IoT時代の企業間競争は、如何に通信を上手く活用し、他社にない、あるいは他社に先行して新たな製品・サービスを生み出し、提供するかにかかっています。

平成27年版情報通信白書では、2020年に530億個のデバイスがネットワークに繋がっていると予測されていますが、この分野において、大手携帯電話事業者が提供する無線通信インフラを各業界向けに再構築し、橋渡しをする存在として、MVNOの役割は極めて大きいと考えられています。

全産業分野において競争軸が変化していく中で、当社は、日本において、そしてグローバルにおいて最大のエリアカバレッジを持つ専用線網を構築し、提供することを目指しています。

### (日本事業)

当社の日本事業におけるミッションの一つは、MVNO市場を生み出し、拡大することにあります。当社は、MVNO市場の更なる拡大に向けた課題として、既存事業の立て直し（格安SIM事業の収益性改善）、新規事業の開拓（MVNOサービスの多様化）および、MVNO事業の基盤強化（競争環境の更なる整備）の3点であると考えており、それぞれに対して以下の取組みを行っています。

#### ① 格安SIM事業の収益性改善

当社がイオンとともに格安SIM第1弾を発売して以来、多くの事業者が格安SIM事業に参入しましたが、現時点では、回線数の増加を収益に結び付けることができない事業者が多くなっています。これは、MVNO事業者が自力でサービスの差別化を図ることが難しかったため、価格競争に陥ってしまったことによります。しかしながら、MVNO事業には、他の事業から参入する事業者が多く、通信サービスとは異なる事業の顧客基盤を有する事業者、販売に強みを持つ事業者、コンテンツを保有し通信と一体で提供することを目指す事業者、技術面で強みを持つ事業者等、それぞれの事業者が強い特色を持っています。そのため、当社は、MSEnabler（モバイル・ソリューション・イネイプラー）として、MVNO事業者同士の連携を積極的に推進し、各事業者の強みを生かした事業モデルを構築することで、格安SIM事業の収益性改善に取り組んでまいります。

#### ② MVNOサービスの多様化

一般消費者が毎月負担している携帯料金を引き下げることは重要ですが、従来にはない通信サービスを提供して新たな市場を開拓することも、同じように重要です。当社は、PHSによるMVNOサービスを開始した2001年、つまり15年前からM2M向けの通信サービスを提供しており、これまでに培ったノウハウをもとにIoT向けサービスを提供しています。特に、2015年12月に発表したデュアル・ネットワーク戦略に基づく2つの携帯網を使った冗長化した通信サービスは、従来の（有線の）専用線、または2020年に廃止されるISDN回線に代わるものとして、多方面での導入が期待されています。また、多くのIoT分野では、セキュリティの確保が重要な課題であり、当社の特許技術である無線専用線が高く評価されています。当社の無線専用線が、日立ハイテクソリューションズ株式会社や都道府県警察に採用されたのはその一例です（2016年5月11日及び2016年7月29日公表の開示資料をご覧ください）。

#### ③ 競争環境の更なる整備

総務省は、2016年5月21日に施行された改正電気通信事業法及び関連法規等により、MVNO推進策、即ちMNOとMVNOとの競争環境を更に整備する方針を打ち出しました。具体的には、MVNOの対象を広げること、及び、MVNOができることを広げることです。

MVNOの対象を広げることとは、au網またはソフトバンク網によるMVNOを意味しています。現在のMVNOはほぼ全てがドコモ網によるもので、au網またはソフトバンク網によるMVNOは極めて限定的ですが、今回の法改正により、au網およびソフトバンク網も、ドコモ網と同様にレイヤー2接続が明示的に義務付けられました。当

社は、2015年8月7日にソフトバンク株式会社（以下、「SB」という）にレイヤー2接続の申入れを行っており、既に1年以上が経過しています。SBとの接続交渉の状況を開示することはできませんが、当社はSBが公表している接続約款に基づいて接続を申入れておりますので、通常の接続日程または接続条件から大きく乖離するようなことがあれば、当社が選択できる手段を取りつつ、実現を目指してまいります。現在、格安SIMを利用することのできるスマートフォンの台数において、ドコモとSBに大差はなく、一方、SBのスマートフォン（多くはiPhone）向けの格安SIMは存在しておりません。そのため、SBとのレイヤー2接続が実現すれば、格安SIM市場は比較的短期間で倍増することになります。

MVNOができることを広げることは、携帯事業者が有する機能の主要部分をMVNOに開放することを意味しています。現在、携帯網におけるコア交換機であるHLR/HSSは、携帯事業者が保有していますが、MVNOが保有することができれば、MVNOが多様なサービスを提供することが可能となり、かつ、MVNOの業務コストを大幅に引き下げることができます。既に、欧米のMVNOの一部は、自らが保有するHLR/HSSでサービスを提供しており、日本企業がIoT分野で国際競争力を備えるには、一刻も早い実現が必要です。当社は、既にドコモに対しHLR/HSSの接続を申入れており、同社との接続交渉を継続しています。

以上のとおり、当社は、MVNO市場の更なる拡大に向けた3つの課題に積極的に取り組み、前進させています。当社の取り組みを定性的に捉えれば、既に反転、すなわち当社が攻勢をかける方向に向かっていますが、経営数値として定量的に捉えた場合、まだ反転前の状況です。したがって、当社の喫緊の課題は、これらの取り組みを如何に早く売上及び利益に結びつけるかという一点にあります。

#### (海外事業)

当社は、2016年4月15日にJCIヨーロッパを設立しました。政府及び総務省によるMVNO規制緩和により、日本通信SIM及び当社のHLR/HSS使用を実現できる道筋ができたことから、グローバルな無線専用線を提供するために、欧州の携帯事業者からの携帯網調達を急ぐ必要が生じたため、そのための現地法人として、アイルランドの首都であるダブリンに設立したものです。

また、当社は、セキュリティ関連技術の開発を強化するため、当社子会社であるArxceo社の拠点を拡大する形で米国フロリダ州に第2開発拠点を設置しました。当社は今後も、当社の使命であるセキュアかつ信頼できるネットワーク提供を拡大するための開発投資を強化してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は683百万円（前年同四半期は957百万円）となりました。営業損失は327百万円（前年同四半期は189百万円）、経常損失は298百万円（前年同四半期206百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は340百万円（前年同四半期は197百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円減少しました。これは主に現金及び預金が298百万円、商品が35百万円、売掛金が82百万円、未収入金が48百万円減少したことによるものです。固定資産は1,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。

この結果、総資産は5,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円減少しました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。これは主に訴訟損失引当金が42百万円増加した一方、買掛金が38百万円、短期借入金78百万円、一年内返済予定の長期借入金16百万円減少したことによるものです。固定負債は563百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少しました。これは主に長期借入金177百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は2,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少しました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は44.5%（前連結会計年度末は46.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31百万円の収入(前年同四半期は427百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失341百万円を計上した一方、減価償却費75百万円、売上債権の減少77百万円、たな卸資産の減少31百万円、未収入金の減少48百万円、未収消費税等の減少149百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円の支出(前年同四半期は214百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは205百万円の支出(前年同四半期は225百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2016年4月27日の「平成28年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したJCI Europe Communications Limitedを連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,591,694	2,292,886
売掛金	1,148,128	1,065,492
商品	291,835	256,782
貯蔵品	41	47
未収入金	51,015	2,070
繰延税金資産	218,101	219,757
その他	328,070	186,041
貸倒引当金	△326,261	△328,834
流動資産合計	4,302,625	3,694,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,701	166,716
減価償却累計額	△61,253	△63,873
建物(純額)	105,448	102,842
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,727	△9,736
車両運搬具(純額)	76	67
工具、器具及び備品	794,242	782,219
減価償却累計額	△704,773	△697,752
工具、器具及び備品(純額)	89,469	84,467
リース資産	307,004	306,022
減価償却累計額	△223,862	△230,693
リース資産(純額)	83,141	75,329
有形固定資産合計	278,136	262,706
無形固定資産		
商標権	3,332	3,130
特許権	25,560	23,812
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	490,433	481,100
ソフトウェア仮勘定	500,951	505,826
無形固定資産合計	1,021,624	1,015,215
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,568	139,434
その他	20,726	25,756
投資その他の資産合計	161,295	165,191
固定資産合計	1,461,055	1,443,112
資産合計	5,763,681	5,137,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,124	120,502
短期借入金	901,440	823,280
1年内返済予定の長期借入金	764,476	747,676
リース債務	46,485	46,345
未払金	68,444	102,351
未払法人税等	1,168	4,299
前受収益	88,623	97,056
買付契約評価引当金	215,952	194,886
訴訟損失引当金	—	42,800
その他	61,575	59,139
流動負債合計	2,307,290	2,238,337
固定負債		
長期借入金	705,448	528,329
リース債務	47,368	35,427
固定負債合計	752,816	563,756
負債合計	3,060,106	2,802,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,636,405	2,636,405
資本剰余金	997,967	997,967
利益剰余金	△1,111,216	△1,451,511
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	2,520,965	2,180,670
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	131,292	103,292
その他の包括利益累計額合計	131,292	103,292
新株予約権	51,317	51,301
純資産合計	2,703,574	2,335,263
負債純資産合計	5,763,681	5,137,358

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	957,226	683,467
売上原価	595,521	513,902
売上総利益	361,704	169,565
販売費及び一般管理費	551,610	497,097
営業損失(△)	△189,905	△327,532
営業外収益		
受取利息	0	2
有価証券利息	10	—
為替差益	—	30,352
その他	205	2,155
営業外収益合計	217	32,511
営業外費用		
支払利息	3,628	3,329
為替差損	13,566	—
その他	—	0
営業外費用合計	17,194	3,329
経常損失(△)	△206,882	△298,350
特別利益		
新株予約権戻入益	10,229	16
特別利益合計	10,229	16
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	42,800
特別損失合計	—	42,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,653	△341,134
法人税、住民税及び事業税	684	1,638
法人税等調整額	—	△2,478
法人税等合計	684	△840
四半期純損失(△)	△197,337	△340,294
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△197,337	△340,294

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△197,337	△340,294
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,923	△27,999
その他の包括利益合計	△6,923	△27,999
四半期包括利益	△204,260	△368,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,260	△368,294

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,653	△341,134
減価償却費	71,713	75,850
受取利息及び受取配当金	△0	△2
有価証券利息	△10	—
支払利息	3,628	3,329
新株予約権戻入益	△10,229	△16
為替差損益(△は益)	△12,604	△28,021
売上債権の増減額(△は増加)	650,831	77,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,965	31,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△333,391	△37,970
未収入金の増減額(△は増加)	△102,554	48,944
前受収益の増減額(△は減少)	△32,756	8,589
未払又は未収消費税等の増減額	△100,383	149,974
その他	△186,024	47,232
小計	△419,402	36,304
利息及び配当金の受取額	11	109
利息の支払額	△3,367	△3,113
法人税等の支払額	△4,322	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△427,080	31,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,685	△7,186
無形固定資産の取得による支出	△158,991	△65,719
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,006
敷金及び保証金の差入による支出	△5,148	△4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,825	△73,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△248,089	△193,919
株式の発行による収入	34,624	—
リース債務の返済による支出	△12,117	△11,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,582	△205,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,207	△51,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△866,281	△298,808
現金及び現金同等物の期首残高	4,307,591	1,502,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,441,310	1,203,886

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	863,671	93,555	957,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	863,671	93,555	957,226
セグメント利益又は損失(△)	91,182	△8,850	82,331

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,331
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△276,150
ソフトウェアの調整額	3,912
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△189,905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	608,823	74,643	683,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	608,823	74,643	683,467
セグメント損失(△)	△41,621	△324	△41,946

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ヨーロッパにおける事業子会社をアイルランドで設立したことに伴い、報告セグメントを従来の「日本事業」「米国事業」から、「日本事業」「海外事業」に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しています。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△41,946
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△289,453
ソフトウェアの調整額	3,867
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△327,532

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

## 当第1四半期連結会計期間

(自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日)

## 第三者割当による行使価額修正条項付第3回新株予約権の発行

当社は、総務省によるMVNO規制緩和方針を受けた新事業戦略を実現するための設備投資として、データセンターの冗長化および高速化ならびに携帯電話事業者との接続にかかるソフトウェア開発費等に充当するため、平成28年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、同月28日に、日本通信株式会社第3回新株予約権（第三者割当て）を以下のとおり発行しました。

## (1) 新株予約権の名称

日本通信株式会社第3回新株予約権（第三者割当て）（以下、「本新株予約権」という）

## (2) 募集の方法

第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をクレディ・スイス証券株式会社に割り当てる。

## (3) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

種類：当社普通株式

数：21,000,000株（新株予約権1個あたりの目的となる株式数100株）

## (4) 本新株予約権の総数

210,000個

## (5) 各本新株予約権の払込金額

金220円（本新株予約権の目的である株式1株当たり2.2円）

## (6) 本新株予約権の発行総額

金46,200,000円

## (7) 本新株予約権の割当日及び払込期日

平成28年7月28日

## (8) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

①各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

②本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という）は、当初212円とする。

## (9) 行使価額の修正

本新株予約権の行使請求の効力が発生した日（以下「修正日」という）の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の91%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日に係る修正後の行使価額が106円（以下「下限行使価額」という）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後の行使価額を通知する。

## (10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

## (11) 本新株予約権を行使することができる期間

平成28年7月29日から平成30年7月28日までとする。

## (12) 資金調達額

金4,498,200,000円（発行諸費用を控除した差引手取概算額：4,488,500,000円）

（内訳）本新株予約権発行分 46,200,000円

本新株予約権行使分 4,452,000,000円

本新株予約権行使分の資金調達額は、当初の行使価額で本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使が一部のみに留まった場合は、資金調達額は減少します。